

平成20年4月期 決算短信

平成20年6月4日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎 TEL (03) 5371-7205
 問合せ先責任者 財務経理本部 副本部長 水野 俊作 配当支払開始予定日 平成20年7月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月期の連結業績(平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年4月期 | 328,071 | 5.8 | 19,236 | △15.6 | 18,215 | △18.2 | 10,096 | △17.7 |
| 19年4月期 | 310,200 | 7.7 | 22,796 | 8.2 | 22,267 | 8.5 | 12,261 | 4.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年4月期 | 81 | 61 | 81 | 33 | 10.6 | 12.5 | 5.9 |
| 19年4月期 | 137 | 59 | 137 | 01 | 15.0 | 17.2 | 7.3 |

(参考) 持分法投資損益 20年4月期 93百万円 19年4月期 58百万円
 (注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---------|---------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年4月期 | 154,687 | 104,519 | 104,427 | 85,914 | 67.5 | 836 | 81 |
| 19年4月期 | 137,314 | 85,936 | 104,427 | 85,914 | 62.6 | 963 | 71 |

(参考) 自己資本 20年4月期 104,427百万円 19年4月期 85,914百万円
 (注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり純資産」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり純資産」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年4月期 | 4,945 | △14,167 | 10,050 | 22,549 |
| 19年4月期 | 11,127 | △14,549 | △10,656 | 21,748 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | |
| 19年4月期 | 22 | 00 | 25 | 00 | 4,189 | 34.2 | 5.1 |
| 20年4月期 | 19 | 00 | 19 | 00 | 3,388 | 46.6 | 4.5 |
| 21年4月期(予想) | 19 | 00 | 19 | 00 | — | 42.3 | — |

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同累計期間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 188,800 | 6.0 | 13,930 | 4.0 | 13,810 | 4.5 | 7,600 | 0.2 | 59 | 67 |
| 通期 | 352,000 | 7.3 | 21,450 | 11.5 | 21,130 | 16.0 | 11,530 | 14.2 | 89 | 84 |

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」について3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月期 91,212,380株 19年4月期 91,212,380株
 ② 期末自己株式数 20年4月期 2,021,407株 19年4月期 2,062,440株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月期の個別業績（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年4月期 | 308,631 | 3.6 | 19,605 | △13.1 | 18,955 | △16.4 | 11,123 | △12.9 |
| 19年4月期 | 297,881 | 5.0 | 22,557 | 8.3 | 22,665 | 10.4 | 12,765 | 5.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年4月期 | 90 | 18 | 89 | 86 |
| 19年4月期 | 143 | 25 | 142 | 66 |

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年4月期 | 153,546 | | 108,005 | | 70.3 | 865 | 43 | |
| 19年4月期 | 134,484 | | 87,491 | | 65.0 | 981 | 15 | |

(参考) 自己資本 20年4月期 107,987百万円 19年4月期 87,469百万円

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり純資産」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり純資産」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成21年4月期の個別業績予想（平成20年5月1日～平成21年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同累計期間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 178,000 | 5.9 | 13,830 | 3.2 | 14,180 | 4.6 | 8,258 | 1.3 | 64 | 96 |
| 通期 | 330,000 | 6.9 | 20,630 | 5.2 | 20,780 | 9.6 | 12,020 | 8.1 | 93 | 78 |

(注) 平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。上記「1株当たり当期純利益」は、普通株式に係る数値です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る「1株当たり当期純利益」については、3ページ「種類株式に係る1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

3. 種類株式に係る1株当たり情報

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る連結及び個別の1株当たり情報は以下のとおりです。

(1) 連結経営成績及び財政状態に係る1株当たり情報

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|------------|----|-----------------------|----|----------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 第1種優先株式 | | | | | | |
| 20年4月期 | 91 | 69 | 91 | 41 | 845 | 61 |
| 19年4月期 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 個別経営成績及び財政状態に係る1株当たり情報

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|------------|----|-----------------------|----|----------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 第1種優先株式 | | | | | | |
| 20年4月期 | 100 | 25 | 99 | 94 | 874 | 22 |
| 19年4月期 | — | — | — | — | — | — |

(注) 1株当たり当期純利益(個別)の算定の基礎となる株式数については、62ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 平成21年4月期(平成20年5月1日～平成21年4月30日)の連結及び個別業績予想に係る1株当たり情報

| | 1株当たり当期純利益 (連結) | | 1株当たり当期純利益 (個別) | |
|-----------|--------------------|----|--------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 第1種優先株式 | | | | |
| 第2四半期累計期間 | 64 | 67 | 69 | 96 |
| 通期 | 99 | 84 | 103 | 78 |

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 第1種優先株式 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % |
| 19年4月期 | — | — | — | — | — | — |
| 20年4月期 | 24 | 00 | 24 | 00 | 1,487 | 52.3 |
| 21年4月期(予想) | 24 | 00 | 24 | 00 | — | 48.1 |

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

| | 前連結会計年度実績 (平成19年4月期) | 当連結会計年度実績 (平成20年4月期) | 翌連結会計年度予想 (平成21年4月期) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 売上高 (前期比増減率) | 310,200百万円 7.7% | 328,071百万円 5.8% | 352,000百万円 7.3% |
| 営業利益 (前期比増減率) | 22,796百万円 8.2% | 19,236百万円 △15.6% | 21,450百万円 11.5% |
| 経常利益 (前期比増減率) | 22,267百万円 8.5% | 18,215百万円 △18.2% | 21,130百万円 16.0% |
| 当期純利益 (前期比増減率) | 12,261百万円 4.9% | 10,096百万円 △17.7% | 11,530百万円 14.2% |

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰などの影響から、企業収益は高水準ながらも伸び悩んでおり、企業の業況感も慎重化してきております。また個人消費につきましては、雇用情勢は厳しさが残るなか、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、底堅く推移しております。

飲料業界におきましては、不安定な天候状況が影響したものの、ミネラルウォーターの大幅な伸長や、炭酸飲料の健闘などから、数量・金額とも順調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているのか」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めて参りました。

また、平成19年11月には第1種優先株式の公募増資7,400千株、平成19年12月には第1種優先株式の第三者割当増資1,100千株を行い財務基盤の強化にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,280億71百万円（前期比5.8%増）と増収になりましたものの、利益面では、原材料の高騰や販売競争の激化に伴う販売促進費の増加、またエネルギーコストの急騰による関連経費の増加等もあり、営業利益192億36百万円（前期比15.6%減）経常利益182億15百万円（前期比18.2%減）、当期利益100億96百万円（前期比17.7%減）と減益となりました。

(2) 事業別の業績概況

| | | 茶葉（リーフ）関連事業 | 飲料（ドリンク）関連事業 | その他の事業 |
|------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| 売上高 | 前連結会計年度実績 | 29,079百万円 | 270,710百万円 | 10,410百万円 |
| | 当連結会計年度実績 | 29,497百万円 | 280,367百万円 | 18,205百万円 |
| | 増減率 | 1.4% | 3.6% | 74.9% |
| 営業利益 | 前連結会計年度実績 | 5,362百万円 | 38,000百万円 | 120百万円 |
| | 当連結会計年度実績 | 5,129百万円 | 35,592百万円 | 800百万円 |
| | 増減率 | △4.3% | △6.3% | 566.5% |

<茶葉（リーフ）関連事業>

平成19年（平成19年1月～12月）の緑茶（荒茶）の国内生産量は9万4千トン（前期比2.5%増）、輸入量は9,590トン（前年比14.8%減）となりました。

需要面におきましては、お客様の飲用形態がより簡便な飲料（ドリンク）に移行しているため、小売用の茶葉（リーフ）等は伸び悩んでおります。

このような状況のなか、当社の主力商品である「お〜いお茶」の茶葉製品シリーズにおいて国産茶葉を100%使用し、当社独自の「後火仕上げ」により、お茶の香り立ちを最大限に高め、また、お客様が選びやすい嗜好や、茶種・産地へのこだわり、そして簡便ニーズにも対応できるよう、商品ラインナップの充実を図りました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は294億97百万円（前期比1.4%増）とほぼ横ばいとなりました。

<飲料（ドリンク）関連事業>

平成19年度の飲料市場は、年初の暖冬や夏場の猛暑もあり、総じて順調に推移いたしました。特に、2000年以降市場の拡大に貢献してきた緑茶飲料が2年連続のマイナスとなる反面、ミネラルウォーター市場が大きく成長するなど、市場の構造が大きく変化した一年でありました。

このような環境の中、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に積極的な新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、ブランドの強化を図ってまいりました。

当グループの主力製品である緑茶飲料は、厳選した国産茶葉を100%使用し、自然のままのおいしさを引き出す独自の製法を採用した製品ラインアップで消費者の皆様にご好評いただける製品の開発に取り組み、「お〜いお茶熟成緑茶」などを新発売するほか、主力製品である「お〜いお茶」「お〜いお茶 濃い味」のリニューアルを行うなど積極的にブランド強化を図ってまいりました。

その結果、日本茶飲料の売上高は1,617億28百万円（前期比4.7%増）となりました。

野菜飲料におきましては、頻発した中国製の製品や原材料の品質問題を背景に、輸入食材を使用した製品の売上に歯止めをかける形となりました。当グループの野菜飲料の主力製品に関して、飲料業界で初めて全ての原料の原産地を表示し、安全性を強調し対応いたしました。売上高は393億44百万円（前期比7.8%減）と減少いたしました。

その他、年間を通して「熟フルーツ」のおいしさを味わえる栄養機能食品「ビタミンフルーツ」シリーズや、コーヒー飲料におきましては、チルドカップコーヒー「タリーズコーヒー パリスタズスペシャル」や飲料業界初のホットカップコーヒー「タリーズコーヒー ウィンターショット」の発売等、積極的な製品投入を行いました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は2,803億67百万円（前期比3.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、フードエクス・グローブ(株)、Mason Distributors, Inc. の業績が順調に推移し、売上高は182億5百万円（前期比74.9%増）となりました。

2. 次期の見通し

わが国経済は、新興国の高い成長があるものの、米国経済・ユーロ圏経済に不透明感が強く、欧米向け輸出の伸びが鈍化していることに加え、企業の先行きの景気動向に対して慎重になっていることから、設備投資の伸びが鈍化する傾向にあり、当面、景気の回復ペースは緩やかなものになると予想されます。

飲料市場におきましては、原材料高や原油価格の高止まりを価格に転嫁しきれないことから、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努め「お〜いお茶」シリーズ、「充実野菜」シリーズ、「ビタミンフルーツ」シリーズ等の個別ブランドの一層の強化を推進するとともに、グループ全体でのシナジー効果の創出を心がけ、更なる業績の向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高3,520億00百万円（前期比7.3%増）、営業利益214億50百万円（前期比11.5%増）、経常利益211億30百万円（前期比16.0%増）、当期純利益115億30百万円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

II. 財政状態に関する分析

当連結会計年度の概況

| | 前連結会計年度実績 | 当連結会計年度実績 | 前期比増減額 |
|------------------|------------|------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,127百万円 | 4,945百万円 | △6,182百万円 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,549百万円 | △14,167百万円 | 382百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,656百万円 | 10,050百万円 | 20,706百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 21,748百万円 | 22,549百万円 | 800百万円 |

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ37億44百万円減少いたしました。売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払額増加により、営業活動から得られた資金は49億45百万円（前期比61億82百万円減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用された資金は141億67百万円（前期比3億82百万円減）であります。その主なものは、フードエックス・グループ㈱の株式追加取得、システム投資、神楽坂ビル取得等であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは100億50百万円（前期比207億6百万円増）であります。その主なものは、公募増資及び第三者割当増資に伴う第1種優先株式8,500,000株の発行による収入や、配当金の支払等であります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

| | 平成16年 4月期 | 平成17年 4月期 | 平成18年 4月期 | 平成19年 4月期 | 平成20年 4月期 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（%） | 61.0 | 63.1 | 63.8 | 62.6 | 67.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 207.0 | 209.4 | 307.9 | 259.7 | 129.7 |

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 平成16年4月期以降、有利子負債がないことから、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値の記載を省略しております。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成19年9月3日に、資金調達手段の選択肢を広げ、成長機会を的確に捉えて機動的な資金調達を行うとともに、既存株主に新たな投資対象を提供することを目的として、平成19年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有普通株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき0.3株の割合にて第1種優先株式を無償で割り当てました。また、新たな成長資金の調達を行うため、第1種優先株式にて、平成19年11月に7,400,000株、平成19年12月に1,100,000株の発行を行っております。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、中長期で連結配当性向40%を目標として配当を行ってまいります。

この方針のもと、当中間期の配当金は、純利益で平成19年6月5日発表の業績予想値を達成したことから、平成19年7月26日発表の配当予想の修正通り、普通株式1株当たり19円、第1種優先株式1株当たり24円とさせていただきます。

また、当期の年間配当金は、当中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり38円、第1種優先株式1株当たり48円を予定しております。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様の投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただき所存であります。

IV. 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の緑茶を中心とする茶系飲料の相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、飲料各社の激しい競争が展開されております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は順調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかつた場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業であります。就農人口の減少や、茶園面積の低下による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰より調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合は80.8%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかつた場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除する保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 「お〜いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業における『お〜いお茶』ブランドの割合は41.7%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,150億円（平成19年1月～12月 当グループ調べ）で、当グループのシェアは34%（当グループ調べ）となります。

当グループでは今後も緑茶飲料市場の拡大が期待され、市場の拡大とともに『お〜いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかつた場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度における投資総額は140億5百万円となります。また、Mason Distributors, Inc. 以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を4名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社、関連会社2社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

<茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、㈱沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業㈱は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。㈱伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。

<飲料（ドリンク）関連事業>

当社はほとんどの飲料製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。なお、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。この事業における当社の物流業務の大部分は、伊藤園産業(株)に委託しております。

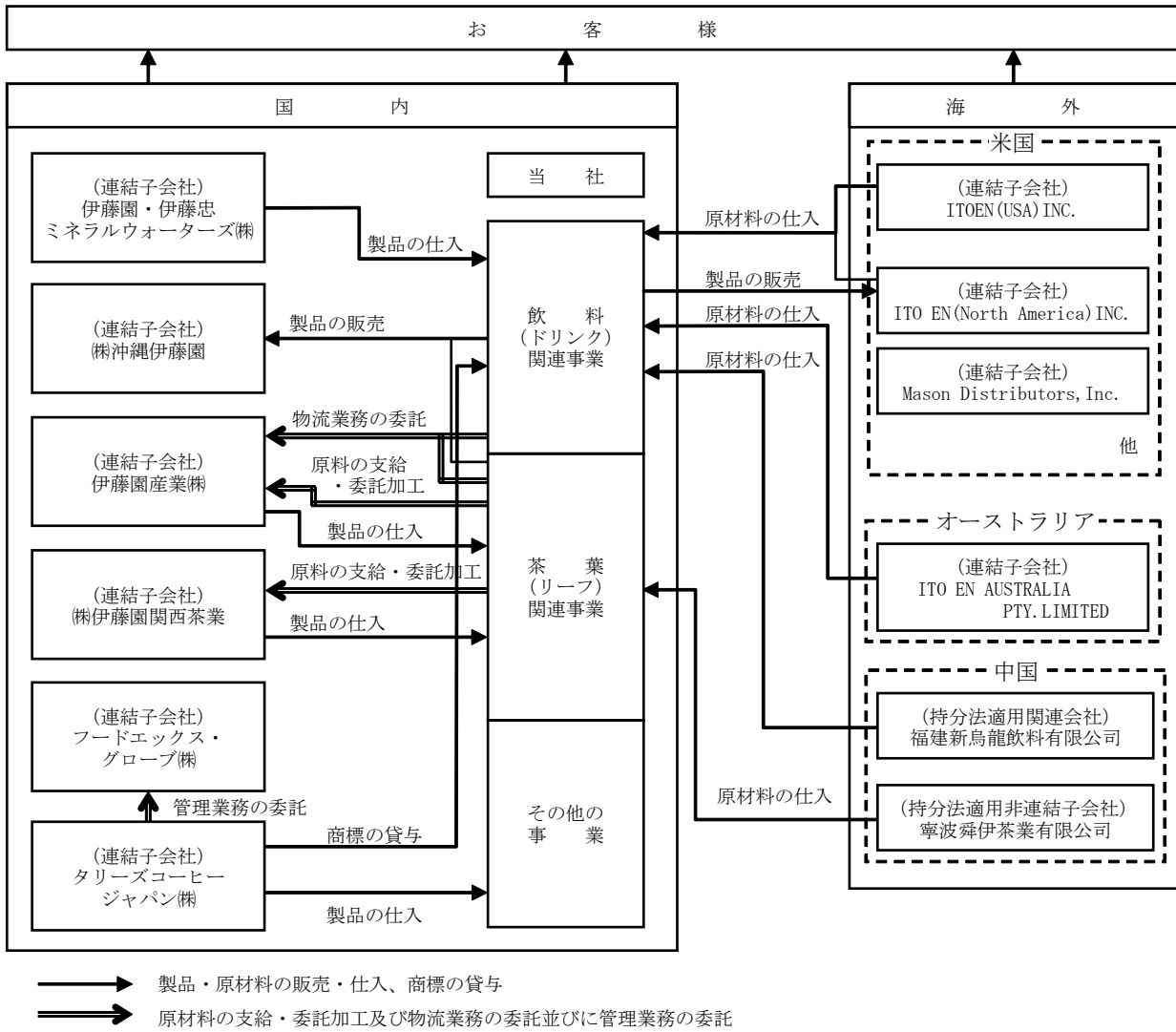
海外におきましては、ITOEN (USA) INC. が直接製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行い、ITO EN (North America) INC. が当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。

<その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産は当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。

タリーズコーヒージャパン㈱は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。なお、同社の管理業務を、フードエクス・グローブ㈱に委託しております。米国におきましては、ニューヨーク州にて、ITO EN (North America) INC. がティーショップの運営を、KAI (North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。また、フロリダ州にて、Mason Distributors, Inc. がサプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

2. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成24年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しました。目標値は、以下の通りであります。

| 経営指標 | 平成20年4月期 | 平成21年4月期 | 平成24年4月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| | 実績 | 見通し | 目標値 |
| 売上高 | 3,280億円 | 3,520億円 | 5,000億円 |
| 総資産当期純利益率（ROA） | 6.9% | 7.1% | 10.0% |
| 1株当たり当期純利益（EPS）（普通株式） | 81.61円 | 89.84円 | 160.00円 |
| 1株当たり当期純利益（第1種優先株式） | 91.69円 | 99.84円 | 175.00円 |
| 連結配当性向（普通株式と優先株式の総合） | 48.3% | 44.1% | 40.0% |

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

飲料市場は、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しています。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

(1) ブランドの確立

① 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

② 研究開発

当社中央研究所におきましては、より高品質な製品の開発のために、緑茶、紅茶、そば茶、コーヒー、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としましては、自社開発のカテキン素材を用い、血中コレステロールの低下に有効な特定保健用食品として、カテキンを強化した緑茶飲料「カテキン緑茶」を発売いたしました。また、テアニンの脳神経細胞保護作用のメカニズムや、ニンジンジュース摂取による肌の保湿性向上効果、ソバ茶の血管拡張作用などについて、論文発表や学会発表を行っております。今後も健康に役立つ食品成分の働きを明らかにし、生活習慣病の予防に役立つ食品や飲料の開発を進める予定であります。

③ ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」に『お〜いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。今後、グループ会社のブランドである『Tully's Coffee』、『Mason』や、当連結年度より連結対象となった伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ（株）が日本国内における独占販売権を保有している『エビアン』の販売も含め、積極的な販売促進活動を展開してまいります。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味、自然のままの美味しさ」をお客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、「濃いめの味わい」や「あまみ」といった茶葉の特長を取り入れた製品を発売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、より一層のブランド強化に努めました。

この結果、『お〜いお茶』ブランドの販売数量は前期比4.3%増の8,313万ケースとなりました。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさをご提供してまいります。

(2) 営業基盤の強化

① ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことであります。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、従来品よりも機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を導入することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

② お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

(3) 総コストの削減

① 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

② 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約24%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県等において、茶産地育成事業を行っております。当社の茶産地担当者が直接現地に赴き、栽培管理記録書、栽培計画書を基にその地域に適した栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用や生産農家の後継者育成、雇用の創出など茶業界や地域の活性化にも寄与しております。

(4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN（North America）INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州を中心とした卸売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行う事で、確実に緑茶飲料の裾野を広げております。

(5) 環境保全・社会貢献活動

環境保全においては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しています。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進しております。

社会貢献活動においては企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れていきます。

4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年4月30日) | | 当連結会計年度 (平成20年4月30日) | | 対前期比 増減額 (△は減) (百万円) |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 | | 21,748 | | 22,549 | | 800 |
| 2 | ※5 | 25,028 | | 28,062 | | 3,033 |
| 3 | | 19,554 | | 23,939 | | 4,384 |
| 4 | ※5 | 8,801 | | 7,125 | | △1,676 |
| 5 | | 1,868 | | 1,699 | | △169 |
| 6 | | 1,181 | | 1,677 | | 496 |
| | | △583 | | △129 | | 454 |
| | | 77,600 | 56.5 | 84,923 | 54.9 | 7,323 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) | ※1 | 13,142 | | 15,857 | | 2,714 |
| (2) | | 2,457 | | 2,444 | | △12 |
| (3) | | 885 | | 972 | | 86 |
| (4) | ※3 | 12,030 | | 14,077 | | 2,047 |
| (5) | | 465 | | 273 | | △191 |
| | | 28,981 | 21.1 | 33,626 | 21.7 | 4,644 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) | | 10,959 | | 14,682 | | 3,722 |
| (2) | | 589 | | 437 | | △152 |
| (3) | | 119 | | 2,774 | | 2,655 |
| (4) | | 3,340 | | 2,939 | | △400 |
| | | 15,008 | 10.9 | 20,833 | 13.5 | 5,825 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) | | 4,862 | | 3,979 | | △882 |
| (2) | | 100 | | 190 | | 89 |
| (3) | | 188 | | 164 | | △23 |
| (4) | | 135 | | 745 | | 609 |
| (5) | ※3 | 2,125 | | 2,106 | | △19 |
| (6) | ※2 | 9,250 | | 8,448 | | △802 |
| | | △938 | | △331 | | 607 |
| | | 15,724 | 11.5 | 15,303 | 9.9 | △420 |
| | | 59,714 | 43.5 | 69,763 | 45.1 | 10,049 |
| | | 137,314 | 100.0 | 154,687 | 100.0 | 17,372 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年4月30日) | | 当連結会計年度 (平成20年4月30日) | | 対前期比 増減額 (△は減) (百万円) |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※5 | 24,449 | | 24,449 | | △0 |
| 2 未払費用 | ※5 | 11,452 | | 12,870 | | 1,418 |
| 3 未払法人税等 | | 5,960 | | 3,447 | | △2,513 |
| 4 未払消費税等 | | 736 | | 135 | | △600 |
| 5 賞与引当金 | | 2,816 | | 2,674 | | △142 |
| 6 その他 | ※5 | 1,640 | | 1,806 | | 166 |
| 流動負債合計 | | 47,056 | 34.3 | 45,384 | 29.3 | △1,672 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | — | | 0 | | 0 |
| 2 退職給付引当金 | | 2,705 | | 3,203 | | 498 |
| 3 その他 | | 1,616 | | 1,580 | | △36 |
| 固定負債合計 | | 4,321 | 3.1 | 4,783 | 3.1 | 462 |
| 負債合計 | | 51,377 | 37.4 | 50,168 | 32.4 | △1,209 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 12,655 | 9.2 | 19,912 | 12.9 | 7,256 |
| 2 資本剰余金 | | 13,002 | 9.5 | 20,259 | 13.1 | 7,256 |
| 3 利益剰余金 | | 67,098 | 48.9 | 72,537 | 46.9 | 5,439 |
| 4 自己株式 | | △4,949 | △3.6 | △4,880 | △3.2 | 68 |
| 株主資本合計 | | 87,806 | 64.0 | 107,828 | 69.7 | 20,021 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 1,317 | 1.0 | 766 | 0.5 | △551 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △11 | △0.0 | △11 |
| 3 土地再評価差額金 | | △3,098 | △2.3 | △3,069 | △2.0 | 28 |
| 4 為替換算調整勘定 | | △111 | △0.1 | △1,085 | △0.7 | △973 |
| 評価・換算差額等合計 | | △1,892 | △1.4 | △3,401 | △2.2 | △1,508 |
| III 新株予約権 | | 22 | 0.0 | 17 | 0.0 | △4 |
| IV 少数株主持分 | | — | — | 73 | 0.1 | 73 |
| 純資産合計 | | 85,936 | 62.6 | 104,519 | 67.6 | 18,582 |
| 負債純資産合計 | | 137,314 | 100.0 | 154,687 | 100.0 | 17,372 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | 対前期比増減 (△は減) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| I 売上高 | | 310,200 | 100.0 | 328,071 | 100.0 | 17,870 | 5.8 |
| II 売上原価 | | 150,526 | 48.5 | 160,367 | 48.9 | 9,840 | 6.5 |
| 売上総利益 | | 159,674 | 51.5 | 167,704 | 51.1 | 8,029 | 5.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | 136,877 | 44.2 | 148,467 | 45.2 | 11,590 | 8.5 |
| 営業利益 | | 22,796 | 7.3 | 19,236 | 5.9 | △3,560 | △15.6 |
| IV 営業外収益 | | 576 | 0.2 | 597 | 0.2 | 21 | 3.7 |
| 1 受取利息 | | 89 | | 93 | | 3 | |
| 2 受取配当金 | | 33 | | 40 | | 7 | |
| 3 受取賃貸料 | | 24 | | 33 | | 8 | |
| 4 受取補償金 | | — | | 86 | | 86 | |
| 5 保険解約返戻金 | | 107 | | — | | △107 | |
| 6 保険事務手数料 | | 20 | | — | | 20 | |
| 7 持分法による投資利益 | | 58 | | 93 | | 35 | |
| 8 その他 | | 240 | | 249 | | 9 | |
| V 営業外費用 | | 1,105 | 0.3 | 1,618 | 0.5 | 512 | 46.3 |
| 1 たな卸資産廃棄損 | | 481 | | 892 | | 410 | |
| 2 為替差損 | | — | | 239 | | 239 | |
| 3 リース中途解約金 | | 131 | | 57 | | △73 | |
| 4 その他 | | 493 | | 428 | | △64 | |
| 経常利益 | | 22,267 | 7.2 | 18,215 | 5.6 | △4,051 | △18.2 |
| VI 特別利益 | | 34 | 0.0 | 244 | 0.1 | 210 | 616.7 |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | 1 | | 90 | | 89 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 24 | | 0 | | △24 | |
| 3 ゴルフ会員権退会益 | | 8 | | 8 | | 0 | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | — | | 121 | | 121 | |
| 5 その他 | | — | | 23 | | 23 | |
| VII 特別損失 | | 295 | 0.1 | 199 | 0.1 | △95 | △32.4 |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | 23 | | 0 | | △23 | |
| 2 固定資産廃却損 | ※5 | 226 | | 93 | | △133 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | — | | 4 | | 4 | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 1 | | 33 | | 31 | |
| 5 減損損失 | ※6 | 44 | | 65 | | 21 | |
| 6 その他 | | — | | 2 | | 2 | |
| 税金等調整前 当期純利益 | | 22,005 | 7.1 | 18,260 | 5.6 | △3,744 | △17.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 10,146 | 3.2 | 8,232 | 2.5 | △1,913 | |
| 法人税等調整額 | | △402 | △0.1 | △37 | △0.0 | 364 | |
| 少数株主利益 | | — | — | △31 | △0.0 | △31 | |
| 当期純利益 | | 12,261 | 4.0 | 10,096 | 3.1 | △2,164 | △17.7 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年4月30日 残高 (百万円) | 12,655 | 13,002 | 58,900 | △5,142 | 79,415 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △3,920 | | △3,920 |
| 当期純利益 | | | 12,261 | | 12,261 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | △149 | 195 | 46 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 6 | | 6 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 8,197 | 193 | 8,391 |
| 平成19年4月30日 残高 (百万円) | 12,655 | 13,002 | 67,098 | △4,949 | 87,806 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|------------------|--------------------|-------|--------|
| | その他有価 証券評価差額金 | 土地再評 価差額金 | 為替換 算調整勘 定 | 評価・換 算差額等 合計 | | |
| 平成18年4月30日 残高 (百万円) | 1,641 | △3,092 | △545 | △1,996 | — | 77,419 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △3,920 |
| 当期純利益 | | | | | | 12,261 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 46 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | △323 | △6 | 433 | 104 | 22 | 126 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △323 | △6 | 433 | 104 | 22 | 8,517 |
| 平成19年4月30日 残高 (百万円) | 1,317 | △3,098 | △111 | △1,892 | 22 | 85,936 |

(注) 剰余金の配当のうち△1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年 4月 30日 残高 (百万円) | 12,655 | 13,002 | 67,098 | △4,949 | 87,806 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 7,256 | 7,256 | | | 14,513 |
| 剰余金の配当 | | | △4,564 | | △4,564 |
| 当期純利益 | | | 10,096 | | 10,096 |
| 自己株式の取得 | | | | △47 | △47 |
| 自己株式の処分 | | | △64 | 116 | 52 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △28 | | △28 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 7,256 | 7,256 | 5,439 | 68 | 20,021 |
| 平成20年 4月 30日 残高 (百万円) | 19,912 | 20,259 | 72,537 | △4,880 | 107,828 |

| | 評価・換算差額等 | | | | | 新株予 約権 | 少数株 主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------------|---------|
| | その他有価 証券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年 4月 30日 残高 (百万円) | 1,317 | — | △3,098 | △111 | △1,892 | 22 | — | 85,936 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 14,513 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,564 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 10,096 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △47 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 52 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | | △28 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | △551 | △11 | 28 | △973 | △1,508 | △4 | 73 | △1,439 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △551 | △11 | 28 | △973 | △1,508 | △4 | 73 | 18,582 |
| 平成20年 4月 30日 残高 (百万円) | 766 | △11 | △3,069 | △1,085 | △3,401 | 17 | 73 | 104,519 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | 対前期比 増減額 (△は減) |
|-------------------------------------|----------|--|--|----------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 22,005 | 18,260 | △3,744 |
| 2 減価償却費 | | 1,813 | 2,330 | 517 |
| 3 のれんの償却額 | | 302 | 797 | 495 |
| 4 株式報酬費用 | | 22 | 14 | △7 |
| 5 為替差益 | | △21 | △10 | 11 |
| 6 投資有価証券売却損益 | | △24 | 4 | 29 |
| 7 投資有価証券評価損 | | 1 | 33 | 31 |
| 8 ゴルフ会員権退会益 | | △8 | △9 | △1 |
| 9 貸倒引当金戻入益 | | — | △121 | △121 |
| 10 貸倒引当金の増加・減少額 | | 268 | △939 | △1,207 |
| 11 賞与引当金の増加・減少額 | | 342 | △142 | △484 |
| 12 退職給付引当金の増加額 | | 543 | 498 | △45 |
| 13 受取利息及び受取配当金 | | △123 | △134 | △10 |
| 14 売上債権の増加額 | | △5,599 | △3,189 | 2,410 |
| 15 たな卸資産の増加・減少額 | | 26 | △4,546 | △4,572 |
| 16 その他の流動資産の増加・減少額 | | △1,230 | 1,229 | 2,459 |
| 17 その他の固定資産の増加・減少額 | | △146 | 733 | 879 |
| 18 仕入債務の増加額 | | 1,710 | 95 | △1,615 |
| 19 未払消費税等の増加・減少額 | | 24 | △600 | △624 |
| 20 その他の流動負債の増加額 | | 487 | 1,374 | 887 |
| 21 その他の営業活動による純増減額 | | 78 | △125 | △204 |
| 小計 | | 20,471 | 15,553 | △4,917 |
| 22 利息及び配当金の受取額 | | 131 | 164 | 32 |
| 23 利息の支払額 | | △61 | △16 | 44 |
| 24 法人税等の支払額 | | △9,413 | △10,755 | △1,342 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 11,127 | 4,945 | △6,182 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 投資有価証券の取得による支出 | | △795 | △92 | 703 |
| 2 投資有価証券の償還による収入 | | 200 | — | △200 |
| 3 投資有価証券の売却による収入 | | 35 | 19 | △16 |
| 4 有形固定資産・無形固定資産及び 長期前払費用の取得による支出 | | △4,729 | △9,661 | △4,931 |
| 5 ゴルフ会員権・その他投資の取得 による支出 | | △1 | △0 | 0 |
| 6 関係会社株式の取得による支出 | | — | △4,834 | △4,834 |
| 7 関係会社出資金の取得による支出 | | △49 | — | 49 |
| 8 長期貸付金の回収による収入 | | 267 | 75 | △191 |
| 9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | ※2 | △9,640 | — | 9,640 |
| 10 その他の投資活動による純増減額 | | 163 | 325 | 161 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △14,549 | △14,167 | 382 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 株式の発行による収入 | | — | 14,513 | 14,513 |
| 2 短期借入金の純増減額 | | △1,540 | — | 1,540 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △5,250 | — | 5,250 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | △1 | △47 | △45 |
| 5 自己株式の処分による収入 | | 46 | 33 | △13 |
| 6 少数株主からの払込による収入 | | — | 105 | 105 |
| 7 配当金の支払額 | | △3,910 | △4,553 | △642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △10,656 | 10,050 | 20,706 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 35 | △28 | △63 |
| V 現金及び現金同等物の増加・減少額 | | △14,042 | 800 | 14,843 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 35,791 | 21,748 | △14,042 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 21,748 | 22,549 | 800 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 16社 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業
フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株)
伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、ITOEN (USA) INC.、
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN (North America) INC.、
Mason Distributors, Inc.、他6社
当連結会計年度において、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ
(株)を新たに設立し連結子会社としております。

非連結子会社数 1社 寧波舜伊茶業有限公司
非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)
等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会
社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 1社 寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数 2社 福建新烏龍飲料有限公司、他1社

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し
ております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちフードエックス・グローブ(株)及びタリーズコーヒージャパン(株)の決算日は、3月31日でありま
す。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの
期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に
より処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法
によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては
は、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数) 建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 8~10年

工具器具及び備品 4~8年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前
の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の
5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- (二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 なお、在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約取引
 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
- (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度の「営業外収益」において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」および「保険事務手数料」は金額的重要性が乏しいため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めた保険解約返戻金、保険事務手数料はそれぞれ0百万円、20百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度に区分掲記されておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため「投資有価証券売却損益」に含めております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」は△24百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (平成20年4月30日) |
|---|---|
| <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,157百万円</p> | <p>※1 有形固定資産減価償却累計額 17,382百万円</p> |
| <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社株式 250百万円 関係会社出資金 199百万円</p> | <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社株式 273百万円 関係会社出資金 205百万円</p> |
| <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条 土地の再評価に関する第3項に定める再評価の方法 法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,921百万円</p> | <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条 土地の再評価に関する第3項に定める再評価の方法 法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,581百万円</p> |
| <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p> | <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p> |

| 前連結会計年度 (平成19年4月30日) | | 当連結会計年度 (平成20年4月30日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| ※5 | 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額 | ※5 | |
| 債権 | 受取手形 154百万円 | | |
| | 売掛金 8,633百万円 | | |
| | 未収入金 5,806百万円 | | |
| | <u>計</u> 14,594百万円 | | |
| 債務 | 買掛金 18,778百万円 | | |
| | 未払金 48百万円 | | |
| | 未払費用 22百万円 | | |
| | <u>預り金</u> 2百万円 | | |
| | <u>計</u> 18,852百万円 | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|-------|-----------|----------|--------|-----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|-----------|------|-----|------|---|------|---------|-------|-----------|------|----------|------|---|-------|---------|--------|-----------|-------|----------|------|-----|-------|---|--------|----|----|----|--------|----|-------|--------|----|--------------|--------|----|---------------|---|-------|-----------|-------|-----------|----------|--------|-----|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|------|-----------|-------|----------|-------|----------|---------|-------|-----------|------|-----|-------|---|-------|-----------|------|---------|-------|-----------|------|----------|-------|-----|------|---|-------|----|----|----|-------|----|----|-------|----|-----|---------|----|--------------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,864百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">12,180百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">29,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,675百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の研究開発費は、1,692百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都新宿区</td><td>店舗</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>岐阜県大垣市</td><td>店舗</td><td>リース資産 建物他</td></tr> <tr><td>兵庫県西宮市</td><td>店舗</td><td>工具器具備品 建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失として44百万円(建物26百万円、工具器具備品4百万円、リース資産12百万円)を特別損失に計上しております。</p> | 販売手数料 | 40,864百万円 | 広告宣伝費 | 11,232百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 242百万円 | 運送費 | 12,180百万円 | 給与手当 | 29,422百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2,675百万円 | 退職給付費用 | 1,255百万円 | リース料 | 13,742百万円 | 減価償却費 | 1,113百万円 | 研究開発費 | 1,692百万円 | 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 1百万円 | 建物及び構築物 | 23百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 工具器具及び備品 | 0百万円 | 計 | 23百万円 | 建物及び構築物 | 102百万円 | 機械装置及び運搬具 | 96百万円 | 工具器具及び備品 | 6百万円 | その他 | 21百万円 | 計 | 226百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都新宿区 | 店舗 | リース資産 | 岐阜県大垣市 | 店舗 | リース資産 建物他 | 兵庫県西宮市 | 店舗 | 工具器具備品 建物他 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">43,729百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,323百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">14,021百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">32,006百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,349百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の研究開発費は、2,225百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都港区</td><td>店舗</td><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都港区</td><td>店舗</td><td>建物他</td></tr> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>店舗</td><td>建物 リース資産他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失として65百万円(建物60百万円、工具器具備品1百万円、リース資産3百万円)を特別損失に計上しております。</p> | 販売手数料 | 43,729百万円 | 広告宣伝費 | 12,323百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 157百万円 | 運送費 | 14,021百万円 | 給与手当 | 32,006百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2,536百万円 | 退職給付費用 | 1,282百万円 | リース料 | 13,349百万円 | 減価償却費 | 1,499百万円 | 研究開発費 | 2,225百万円 | 建物及び構築物 | 65百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | その他 | 24百万円 | 計 | 90百万円 | 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 建物及び構築物 | 72百万円 | 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 工具器具及び備品 | 15百万円 | その他 | 2百万円 | 計 | 93百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都港区 | 店舗 | 建物 | 東京都港区 | 店舗 | 建物他 | 神奈川県横浜市 | 店舗 | 建物 リース資産他 |
| 販売手数料 | 40,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 11,232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 12,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 29,422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 13,742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 102百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 店舗 | リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県大垣市 | 店舗 | リース資産 建物他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 兵庫県西宮市 | 店舗 | 工具器具備品 建物他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 43,729百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 12,323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 14,021百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 32,006百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,536百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,282百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 13,349百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区 | 店舗 | 建物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区 | 店舗 | 建物他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県横浜市 | 店舗 | 建物 リース資産他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 91,212 | — | — | 91,212 |
| 合計 | 91,212 | — | — | 91,212 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,143 | 0 | 81 | 2,062 |
| 合計 | 2,143 | 0 | 81 | 2,062 |

(注) 1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の 種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|--------------------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成18年ストック・オプション (第5回) | 普通株式 | — | — | — | — | 20 |
| | 平成18年ストック・オプション (第6回) | 普通株式 | — | — | — | — | 2 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 22 |

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年7月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,959 | 22 | 平成18年4月30日 | 平成18年7月27日 |
| 平成18年12月4日 取締役会 | 普通株式 | 1,960 | 22 | 平成18年10月31日 | 平成19年1月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年7月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,228 | 利益剰余金 | 25 | 平成19年4月30日 | 平成19年7月27日 |

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 91,212 | — | — | 91,212 |
| 優先株式(注) | — | 35,246 | — | 35,246 |
| 合計 | 91,212 | 35,246 | — | 126,459 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,062 | 0 | 41 | 2,021 |
| 優先株式(注) | — | 24 | 8 | 16 |
| 合計 | 2,062 | 24 | 49 | 2,037 |

- (注) 1. 優先株式の発行済株式の株式数の増加35,246千株は、無償割当てによる増加26,746千株、公募増資による増加7,400千株、第三者割当増資による増加1,100千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、ストック・オプションの行使によるものです。
4. 優先株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものです。
5. 優先株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の 種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|------|--------------------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 | 平成18年ストック・オプション (第5回) | 普通株式 | — | — | — | — | 14 |
| | 平成18年ストック・オプション (第6回) | 普通株式 | — | — | — | — | 3 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 17 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年7月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,228 | 25 | 平成19年4月30日 | 平成19年7月27日 |
| 平成19年12月4日 取締役会 | 普通株式 | 1,694 | 19 | 平成19年10月31日 | 平成20年1月15日 |
| 平成19年12月4日 取締役会 | 優先株式 | 641 | 24 | 平成19年10月31日 | 平成20年1月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年7月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,694 | 利益剰余金 | 19 | 平成20年4月30日 | 平成20年7月30日 |
| 平成20年7月29日 定時株主総会 | 優先株式 | 845 | 利益剰余金 | 24 | 平成20年4月30日 | 平成20年7月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|----------|-----|----------|------|-----------|------|-----------|------|----------|-----------------|-----------|------------|----------|------|--------|------|----------|-----|----------|------|---------|------|-------|------|----------|-----------------|------|------------|----------|---|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高 (21,748百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記の通りであります。</p> <p>フードエックス・グローブ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,087百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,577百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,783百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,672百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△6,991百万円</td></tr> <tr><td>取得価格</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,784百万円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,963百万円</td></tr> <tr><td>子会社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> </table> <p>Mason Distributors, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,335百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△298百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>取得価格</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> <tr><td>被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>子会社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> </table> | 流動資産 | 3,087百万円 | 固定資産 | 5,577百万円 | のれん | 8,783百万円 | 流動負債 | △3,672百万円 | 固定負債 | △6,991百万円 | 取得価格 | 6,784百万円 | 被買収会社の現金及び現金同等物 | △1,963百万円 | 子会社取得に伴う支出 | 4,820百万円 | 流動資産 | 870百万円 | 固定資産 | 1,917百万円 | のれん | 2,335百万円 | 流動負債 | △298百万円 | 固定負債 | △5百万円 | 取得価格 | 4,820百万円 | 被買収会社の現金及び現金同等物 | -百万円 | 子会社取得に伴う支出 | 4,820百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高 (22,549百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>※2 _____</p> |
| 流動資産 | 3,087百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,577百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 8,783百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △3,672百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △6,991百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価格 | 6,784百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被買収会社の現金及び現金同等物 | △1,963百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社取得に伴う支出 | 4,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 870百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,917百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 2,335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価格 | 4,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被買収会社の現金及び現金同等物 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社取得に伴う支出 | 4,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | | | |
|---|------------------------|-----------------------|---------------------|-------------|--|------------------------|-----------------------|---------------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) | | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額 相当額 | 10,817 | 51,278 | 145 | 62,240 | 取得価額 相当額 | 10,647 | 46,364 | 85 | 57,097 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 5,872 | 28,432 | 102 | 34,406 | 減価償却 累計額 相当額 | 5,659 | 25,065 | 57 | 30,781 |
| 減損損失 累計額 相当額 | — | 13 | — | 13 | 減損損失 累計額 相当額 | — | 13 | — | 13 |
| 期末残高 相当額 | 4,945 | 22,831 | 42 | 27,820 | 期末残高 相当額 | 4,988 | 21,285 | 28 | 26,302 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | 11,748百万円 | 1年内 | | | | 9,834百万円 |
| 1年超 | | | | 18,777百万円 | 1年超 | | | | 17,418百万円 |
| 計 | | | | 30,525百万円 | 計 | | | | 27,252百万円 |
| リース資産減損勘定の 期末残高 | | | | 13百万円 | リース資産減損勘定の 期末残高 | | | | 13百万円 |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | 13,594百万円 | 支払リース料 | | | | 13,007百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | 0百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | 4百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | | 11,845百万円 | 減価償却費相当額 | | | | 11,351百万円 |
| 支払利息相当額 | | | | 1,196百万円 | 支払利息相当額 | | | | 1,205百万円 |
| 減損損失 | | | | 12百万円 | 減損損失 | | | | 3百万円 |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,388 | 4,553 | 2,165 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,388 | 4,553 | 2,165 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 115 | 96 | △19 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 115 | 96 | △19 |
| 合計 | | 2,504 | 4,649 | 2,145 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 35 | 24 | — |

5 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 162 |
| 優先株式 | 50 |

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,770 | 3,112 | 1,341 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,770 | 3,112 | 1,341 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 801 | 654 | △146 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 801 | 654 | △146 |
| 合計 | | 2,572 | 3,767 | 1,195 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについて33百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 23 | 0 | 4 |

5 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 162 |
| 優先株式 | 50 |

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めた「デリバティブ取引運用規程」に従い、取引の実行及び管理を当社財務経理本部財務経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|---|------|------|-------------------|--|-----------|---|-------------|----------|-----------------|--|-----------|---|----------|--------|---|------|-------|----------------------|--|--------|--------------|--|--------|---|-------------|--------|----------------|--|----------|---|----------------|--------|---|-----|------|---|---------------|---|---|---|--------|-----------|---|------|------|-------------------|--|-----------|---|-------------|----------|-----------------|--|-----------|---|----------|--------|---|------|-------|----------------------|--|--------|--------------|--|--------|---|-------------|--------|----------------|--|----------|---|----------------|--------|---|-----|------|---|---------------|---|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,705百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">※</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | イ | 退職給付債務 | △4,965百万円 | ロ | 年金資産 | -百万円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | | △4,965百万円 | ニ | 未認識数理計算上の差異 | 2,260百万円 | ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ) | | △2,705百万円 | イ | 勤務費用 (注) | 357百万円 | ロ | 利息費用 | 75百万円 | ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 195百万円 | ニ 小計 (イ+ロ+ハ) | | 628百万円 | ホ | 確定拠出年金掛金支払額 | 701百万円 | へ 退職給付費用 (ニ+ホ) | | 1,329百万円 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ | 割引率 | 2.0% | ハ | 数理計算上の差異の処理年数 | ※ | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,331百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,128百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,203百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">※</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | イ | 退職給付債務 | △5,331百万円 | ロ | 年金資産 | -百万円 | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | | △5,331百万円 | ニ | 未認識数理計算上の差異 | 2,128百万円 | ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ) | | △3,203百万円 | イ | 勤務費用 (注) | 344百万円 | ロ | 利息費用 | 98百万円 | ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 170百万円 | ニ 小計 (イ+ロ+ハ) | | 613百万円 | ホ | 確定拠出年金掛金支払額 | 751百万円 | へ 退職給付費用 (ニ+ホ) | | 1,364百万円 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ | 割引率 | 2.0% | ハ | 数理計算上の差異の処理年数 | ※ |
| イ | 退職給付債務 | △4,965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | | △4,965百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未認識数理計算上の差異 | 2,260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ) | | △2,705百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 (注) | 357百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 小計 (イ+ロ+ハ) | | 628百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 確定拠出年金掛金支払額 | 701百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| へ 退職給付費用 (ニ+ホ) | | 1,329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 数理計算上の差異の処理年数 | ※ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付債務 | △5,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | | △5,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 未認識数理計算上の差異 | 2,128百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ) | | △3,203百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 (注) | 344百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 数理計算上の差異の 費用処理額 | | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 小計 (イ+ロ+ハ) | | 613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 確定拠出年金掛金支払額 | 751百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| へ 退職給付費用 (ニ+ホ) | | 1,364百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 数理計算上の差異の処理年数 | ※ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成14年 ストック・オプション (第1回) | 平成16年 ストック・オプション (第2回) | 平成16年 ストック・オプション (第3回) |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名 | 当社取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名 | 当社取締役24名 当社子会社の取締役5名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 147,000株 | 普通株式 146,000株 | 普通株式 27,900株 |
| 付与日 | 平成14年9月2日 | 平成16年9月1日 | 平成16年9月1日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 権利行使期間 | 平成16年9月1日～ 平成24年6月30日 | 平成16年9月1日～ 平成46年8月31日 | 平成17年9月1日～ 平成22年8月31日 |

| | 平成17年 ストック・オプション (第4回) | 平成18年 ストック・オプション (第5回) | 平成18年 ストック・オプション (第6回) |
|----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役24名 当社子会社の取締役7名 | 当社取締役24名 | 当社子会社の取締役6名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 32,800株 | 普通株式 9,900株 | 普通株式 1,000株 |
| 付与日 | 平成17年9月1日 | 平成18年11月15日 | 平成18年11月15日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 権利行使期間 | 平成18年9月1日～ 平成23年8月31日 | 平成19年9月1日～ 平成24年8月31日 | 平成19年9月1日～ 平成24年8月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成14年 ストック・オプション (第1回) | 平成16年 ストック・オプション (第2回) | 平成16年 ストック・オプション (第3回) |
|-----------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 85,800 | 288,800 | 13,200 |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | 20,400 | 17,400 | 5,400 |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 65,400 | 271,400 | 7,800 |

| | 平成17年 ストック・オプション (第4回) | 平成18年 ストック・オプション (第5回) | 平成18年 ストック・オプション (第6回) |
|-----------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | 9,900 | 1,000 |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | 9,900 | 1,000 |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 65,600 | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 権利行使 | 38,200 | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 27,400 | — | — |

当連結会計年度（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 14百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成14年 ストック・オプション (第1回) | 平成16年 ストック・オプション (第2回) | 平成16年 ストック・オプション (第3回) |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役22名及び監査役4名 当社子会社の取締役7名 | 当社取締役19名及び監査役3名 当社子会社の取締役3名 | 当社取締役24名 当社子会社の取締役5名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 147,000株 | 普通株式 146,000株 | 普通株式 27,900株 |
| 付与日 | 平成14年9月2日 | 平成16年9月1日 | 平成16年9月1日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 権利行使期間 | 平成16年9月1日～ 平成24年6月30日 | 平成16年9月1日～ 平成46年8月31日 | 平成17年9月1日～ 平成22年8月31日 |

| | 平成17年 ストック・オプション (第4回) | 平成18年 ストック・オプション (第5回) | 平成18年 ストック・オプション (第6回) |
|----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役24名 当社子会社の取締役7名 | 当社取締役24名 | 当社子会社の取締役6名 |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式 32,800株 | 普通株式 9,900株 | 普通株式 1,000株 |
| 付与日 | 平成17年9月1日 | 平成18年11月15日 | 平成18年11月15日 |
| 権利確定条件 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 対象勤務期間 | 該当事項はありません | 該当事項はありません | 該当事項はありません |
| 権利行使期間 | 平成18年9月1日～ 平成23年8月31日 | 平成19年9月1日～ 平成24年8月31日 | 平成19年9月1日～ 平成24年8月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成14年 ストック・オプション (第1回) | 平成16年 ストック・オプション (第2回) | 平成16年 ストック・オプション (第3回) |
|-----------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 65,400 | 271,400 | 7,800 |
| 権利確定 | 19,620 | 79,860 | 1,920 |
| 権利行使 | 11,440 | 5,200 | 3,740 |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 73,580 | 346,060 | 5,980 |

| | 平成17年 ストック・オプション (第4回) | 平成18年 ストック・オプション (第5回) | 平成18年 ストック・オプション (第6回) |
|-----------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 27,400 | 9,900 | 1,000 |
| 権利確定 | 8,220 | 2,970 | 300 |
| 権利行使 | 13,780 | 7,150 | 130 |
| 失効 | — | — | — |
| 未行使残 | 21,840 | 5,720 | 1,170 |

(注) 権利確定後の権利確定数値は、全て平成19年9月3日を効力発生日として普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っており、普通株式にて調整したものであります。

② 単価情報

| | 平成14年 ストック・オプション (第1回) | 平成16年 ストック・オプション (第2回) | 平成16年 ストック・オプション (第3回) |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,743 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 2,333 | 3,570 | 2,956 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — | — |

| | 平成17年 ストック・オプション (第4回) | 平成18年 ストック・オプション (第5回) | 平成18年 ストック・オプション (第6回) |
|-------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 2,508 | 2,271 | 2,355 |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | 3,382 | 3,382 |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|--------|-------|----------|-----|--------|--------|--|----------|-------|----------|----------|------------|------|----------|--|-----------|----------|---------|----------|-----------|--------|-----|--------|----------|----------|-----------|--------|--------------|--------|--------|--|----------|------|------------|--|----------|------|----------|----------|-----------|--------|---|-------|--------|-------|----------|-----|--------|--------|--|----------|-------|----------|----------|------------|------|----------|--|-----------|----------|---------|----------|-----------|--------|-----|--------|----------|----------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|--------------|--------|--------|--|----------|------|------------|--|----------|------|----------|--------|-------------|--------|-----------|------|
| <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871百万円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債務の消去に伴う</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,868百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、平成19年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、3,099百万円であります。</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債務の消去に伴う</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">135百万円</td> </tr> </table> </table> | 未払事業税 | 384百万円 | 賞与引当金 | 1,125百万円 | その他 | 339百万円 | 連結修正項目 | | 未実現損益の消去 | 22百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,871百万円 | 債権債務の消去に伴う | 2百万円 | 貸倒引当金の修正 | | 繰延税金資産の純額 | 1,868百万円 | 退職給付引当金 | 1,098百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 139百万円 | その他 | 104百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,342百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 329百万円 | その他有価証券評価差額金 | 873百万円 | 連結修正項目 | | 未実現損益の消去 | 0百万円 | 債権債務の消去に伴う | | 貸倒引当金の修正 | 3百万円 | 繰延税金負債合計 | 1,206百万円 | 繰延税金資産の純額 | 135百万円 | <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704百万円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債務の消去に伴う</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,699百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">745百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、平成20年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、2,849百万円であります。</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">連結修正項目</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損益の消去</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権債務の消去に伴う</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0百万円</td> </tr> </table> </table> | 未払事業税 | 218百万円 | 賞与引当金 | 1,063百万円 | その他 | 393百万円 | 連結修正項目 | | 未実現損益の消去 | 28百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,704百万円 | 債権債務の消去に伴う | 4百万円 | 貸倒引当金の修正 | | 繰延税金資産の純額 | 1,699百万円 | 退職給付引当金 | 1,289百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 139百万円 | その他 | 145百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,574百万円 | 繰延税金負債との相殺額 | 829百万円 | 繰延税金資産の純額 | 745百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 327百万円 | その他有価証券評価差額金 | 498百万円 | 連結修正項目 | | 未実現損益の消去 | 0百万円 | 債権債務の消去に伴う | | 貸倒引当金の修正 | 3百万円 | 繰延税金負債合計 | 829百万円 | 繰延税金資産との相殺額 | 829百万円 | 繰延税金負債の純額 | 0百万円 |
| 未払事業税 | 384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結修正項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益の消去 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,871百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務の消去に伴う | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,098百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 329百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 873百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結修正項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益の消去 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務の消去に伴う | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の修正 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 1,063百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 393百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結修正項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益の消去 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,704百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務の消去に伴う | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の修正 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,699百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債との相殺額 | 829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 745百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 498百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結修正項目 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益の消去 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権債務の消去に伴う | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金の修正 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産との相殺額 | 829百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (平成20年4月30日) |
|---|---|
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.9% | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.3% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 Δ 0.8% | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 Δ 0.9% |
| 住民税均等割 0.9% | 住民税均等割 1.3% |
| 評価性引当額 1.8% | 評価性引当額 1.2% |
| その他 0.8% | その他 1.3% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>44.3%</u> | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>44.9%</u> |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円) | 飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 29,079 | 270,710 | 10,410 | 310,200 | — | 310,200 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 29,079 | 270,710 | 10,410 | 310,200 | — | 310,200 |
| 営業費用 | 23,717 | 232,709 | 10,290 | 266,717 | 20,686 | 287,403 |
| 営業利益 | 5,362 | 38,000 | 120 | 43,482 | (20,686) | 22,796 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 16,717 | 58,565 | 12,421 | 87,704 | 49,609 | 137,314 |
| 減価償却費 | 420 | 733 | 298 | 1,452 | 360 | 1,813 |
| 資本的支出 | 1,640 | 1,433 | 386 | 3,460 | 1,269 | 4,729 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円) | 飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 29,497 | 280,367 | 18,205 | 328,071 | — | 328,071 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 29,497 | 280,367 | 18,205 | 328,071 | — | 328,071 |
| 営業費用 | 24,368 | 244,775 | 17,405 | 286,549 | 22,285 | 308,835 |
| 営業利益 | 5,129 | 35,592 | 800 | 41,522 | (22,285) | 19,236 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 17,445 | 63,834 | 15,952 | 97,232 | 57,454 | 154,687 |
| 減価償却費 | 486 | 866 | 616 | 1,969 | 361 | 2,330 |
| 資本的支出 | 999 | 1,703 | 4,415 | 7,117 | 2,543 | 9,661 |

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉（リーフ）関連、飲料（ドリンク）関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉（リーフ）関連事業……………緑茶・ウーロン茶等の茶葉（リーフ）製品
 - ② 飲料（ドリンク）関連事業……………日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料（ドリンク）製品
 - ③ その他の事業……………上記以外の製品及び仕入商品、食材等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度20,686百万円、当連結会計年度22,285百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、のれんの償却額並びに当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度49,609百万円、当連結会計年度57,454百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん並びに管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア並びに長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 又は職業 | 議決権等 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-----------|-------------------|--------------|-------------------|--------------------------|------------|------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 (当該 会社等の子会 社を含む) | 富士リゾート(株) | 千葉県 長生郡 長南町 | 200 | ゴルフ場 の経営 | — | — | ゴルフ 場の利 用等 | ゴルフ場等 の利用 | 36 | ゴルフ 会員権 未払費 用 | 1,368 1 |
| | (株)玉木 | 東京都 渋谷区 | 50 | レストラ ンの経営 | — | — | 飲食の 利用 | 飲食の利用 | 3 | 未払費 用 | 1 |

(注) 1 取引金額及び期末残高 (未払費用を除く) には消費税等は含まれておりません。

- 2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。
- 3 (株)玉木は、グリーンコア(株)がその議決権の90%を直接所有している同社の子会社であります。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等及び飲食の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月 30日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 又は職業 | 議決権等 の所有 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|-----------|-------------------|--------------|-------------------|--------------------------|------------|------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 (当該 会社等の子会 社を含む) | 富士リゾート(株) | 千葉県 長生郡 長南町 | 200 | ゴルフ場 の経営 | — | — | ゴルフ 場の利 用等 | ゴルフ場等 の利用 | 36 | ゴルフ 会員権 未払費 用 | 1,368 2 |
| | (株)玉木 | 東京都 渋谷区 | 50 | レストラ ンの経営 | — | — | 飲食の 利用 | 飲食の利用 | 9 | 未払費 用 | 0 |

(注) 1 取引金額及び期末残高 (未払費用を除く) には消費税等は含まれておりません。

- 2 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア(株)は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。
- 3 (株)玉木は、グリーンコア(株)がその議決権の90%を直接所有している同社の子会社であります。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等及び飲食の利用は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 963円 71銭 | 1. 普通株式に係る1株当たり情報 | |
| 1株当たり当期純利益 | 137円 59銭 | 1株当たり純資産額 | 836円 81銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 137円 01銭 | 1株当たり当期純利益 | 81円 61銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 81円 33銭 |
| | | 当社は、平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。 | |
| | | 2. 第1種優先株式に係る1株当たり情報 | |
| | | 1株当たり純資産額 | 845円61銭 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 91円69銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 91円41銭 |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 12,261 | 10,096 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 12,261 | 7,277 |
| 第1種優先株式に係る当期純利益(百万円) | — | 2,819 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 89,116 | 89,170 |
| 第1種優先株式の期中平均株式数(千株) | — | 30,745 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 371 | 419 |
| (うち新株予約権(千株)) | (371) | (419) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | — | 7,286 |
| 第1種優先株式に係る当期純利益(百万円) | — | 2,810 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 及び品目 | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | 対前期比 増減 (△は減) | |
|-------------------------------|--|--|---------------------|------------|
| | | | 金額 | 増減率 (%) |
| 茶葉（リーフ）関連事業 (販売用茶葉) | | | | |
| 緑茶 | 17,587 | 17,372 | △214 | △1.2 |
| その他 | 5,307 | 5,853 | 546 | 10.3 |
| 茶葉（リーフ）関連事業計 | 22,894 | 23,226 | 332 | 1.5 |
| 飲料（ドリンク）関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉) | | | | |
| 日本茶 | 9,449 | 9,152 | △296 | △3.1 |
| 中国茶 | 630 | 689 | 59 | 9.4 |
| その他 | 944 | 1,007 | 62 | 6.7 |
| (販売用飲料製品・国内) | | | | |
| 日本茶 | 859 | 850 | △9 | △1.1 |
| 中国茶 | 515 | 454 | △61 | △12.0 |
| その他 | 576 | 674 | 98 | 17.0 |
| (販売用飲料製品・海外) | | | | |
| 果実 | 618 | 586 | △32 | △5.2 |
| その他 | 801 | 913 | 112 | 14.0 |
| 飲料（ドリンク）関連事業計 | 14,395 | 14,328 | △66 | △0.5 |
| その他の事業 | 533 | 636 | 103 | 19.4 |
| 合計 | 37,823 | 38,191 | 368 | 1.0 |

(注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 及び品目 | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | 対前期比 増減 (△は減) | |
|------------------------|--|--|---------------------|------------|
| | | | 金額 | 増減率 (%) |
| 茶葉（リーフ）関連事業 | | | | |
| 緑茶 | 3,965 | 4,232 | 267 | 6.7 |
| その他 | 324 | 775 | 450 | 138.7 |
| 茶葉（リーフ）関連事業計 | 4,289 | 5,007 | 718 | 16.7 |
| 飲料（ドリンク）関連事業 | | | | |
| 日本茶 | 68,128 | 72,839 | 4,710 | 6.9 |
| 中国茶 | 6,456 | 6,734 | 278 | 4.3 |
| 野菜 | 27,084 | 26,475 | △608 | △2.2 |
| 果実 | 7,445 | 10,027 | 2,582 | 34.7 |
| コーヒー | 6,055 | 7,056 | 1,000 | 16.5 |
| 紅茶 | 3,031 | 2,951 | △79 | △2.6 |
| 機能性 | 3,234 | 2,800 | △433 | △13.4 |
| その他 | 6,581 | 7,667 | 1,085 | 16.5 |
| 飲料（ドリンク）関連事業計 | 128,016 | 136,553 | 8,536 | 6.7 |
| その他の事業 | 4,636 | 7,835 | 3,198 | 69.0 |
| 合計 | 136,942 | 149,396 | 12,453 | 9.1 |

(注) 1. 金額は仕入原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 及び品目 | 前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | 対前期比 増減 (△は減) | |
|------------------------|--|------------|--|------------|---------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 増減率 (%) |
| 茶葉（リーフ）関連事業 | | | | | | |
| 緑茶 | 22,797 | 7.4 | 22,638 | 6.9 | △159 | △0.7 |
| その他 | 6,281 | 2.0 | 6,859 | 2.1 | 577 | 9.2 |
| 茶葉（リーフ）関連事業計 | 29,079 | 9.4 | 29,497 | 9.0 | 418 | 1.4 |
| 飲料（ドリンク）関連事業 | | | | | | |
| 日本茶 | 154,517 | 49.8 | 161,728 | 49.3 | 7,210 | 4.7 |
| 中国茶 | 13,083 | 4.2 | 13,898 | 4.2 | 814 | 6.2 |
| 野菜 | 42,676 | 13.8 | 39,344 | 12.0 | △3,331 | △7.8 |
| 果実 | 15,068 | 4.9 | 18,779 | 5.7 | 3,711 | 24.6 |
| コーヒー | 18,513 | 6.0 | 19,172 | 5.9 | 659 | 3.6 |
| 紅茶 | 7,127 | 2.3 | 7,447 | 2.3 | 319 | 4.5 |
| 機能性 | 7,532 | 2.4 | 7,016 | 2.1 | △515 | △6.8 |
| その他 | 12,190 | 3.9 | 12,979 | 4.0 | 789 | 6.5 |
| 飲料（ドリンク）関連事業計 | 270,710 | 87.3 | 280,367 | 85.5 | 9,657 | 3.6 |
| その他の事業 | 10,410 | 3.3 | 18,205 | 5.5 | 7,795 | 74.9 |
| 合計 | 310,200 | 100.0 | 328,071 | 100.0 | 17,870 | 5.8 |

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (平成19年4月30日) | | 第43期 (平成20年4月30日) | | 対前期比 増減額 (△は減) (百万円) |
|-----------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------------------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 19,749 | | 20,541 | | 792 |
| 2 受取手形 | ※6 | 422 | | 913 | | 491 |
| 3 売掛金 | ※1,6 | 22,644 | | 25,930 | | 3,286 |
| 4 商品 | | 85 | | 114 | | 28 |
| 5 製品 | | 12,315 | | 14,516 | | 2,200 |
| 6 原材料 | | 4,972 | | 7,013 | | 2,041 |
| 7 前払費用 | | 938 | | 1,056 | | 118 |
| 8 繰延税金資産 | | 1,801 | | 1,628 | | △173 |
| 9 関係会社短期貸付金 | | 2,518 | | 3,867 | | 1,349 |
| 10 未収入金 | ※1,4,6 | 8,511 | | 7,194 | | △1,316 |
| 11 その他 | ※1 | 103 | | 95 | | △7 |
| 貸倒引当金 | | △64 | | △95 | | △30 |
| 流動資産合計 | | 73,997 | 55.0 | 82,778 | 53.9 | 8,780 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2 | | | | | |
| (1) 建物 | | 9,993 | | 12,678 | | 2,685 |
| (2) 構築物 | | 323 | | 327 | | 4 |
| (3) 機械及び装置 | | 888 | | 938 | | 49 |
| (4) 車両運搬具 | | 27 | | 26 | | △1 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 719 | | 663 | | △55 |
| (6) 土地 | ※3 | 10,961 | | 12,723 | | 1,762 |
| (7) 建設仮勘定 | | 408 | | 158 | | △249 |
| 有形固定資産合計 | | 23,322 | 17.4 | 27,517 | 17.9 | 4,194 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 80 | | 80 | | — |
| (2) ソフトウェア | | 549 | | 409 | | △139 |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | 119 | | 2,767 | | 2,647 |
| (4) 電話加入権 | | 89 | | 89 | | — |
| (5) その他 | | 0 | | 0 | | △0 |
| 無形固定資産合計 | | 838 | 0.6 | 3,346 | 2.2 | 2,507 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,782 | | 3,897 | | △884 |
| (2) 関係会社株式 | | 21,301 | | 22,578 | | 1,276 |
| (3) 出資金 | | 9 | | 9 | | — |
| (4) 関係会社出資金 | | 121 | | 121 | | — |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 4 | | 2 | | △1 |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 5,020 | | 3,830 | | △1,190 |
| (7) 破産更生債権等 | | 100 | | 178 | | 78 |
| (8) 長期前払費用 | | 105 | | 88 | | △17 |
| (9) 繰延税金資産 | | 1,675 | | 2,298 | | 623 |
| (10) 再評価に係る 繰延税金資産 | ※3 | 2,125 | | 2,106 | | △19 |
| (11) 敷金・保証金 | | 2,854 | | 2,788 | | △65 |
| (12) 事業保険掛金 | | 10 | | 11 | | 0 |
| (13) ゴルフ会員権 | | 2,182 | | 2,170 | | △12 |
| (14) その他 | | 111 | | 110 | | △1 |
| 貸倒引当金 | | △208 | | △287 | | △78 |
| 投資損失引当金 | | △3,872 | | — | | 3,872 |
| 投資その他の資産合計 | | 36,325 | 27.0 | 39,904 | 26.0 | 3,578 |
| 固定資産合計 | | 60,487 | 45.0 | 70,768 | 46.1 | 10,281 |
| 資産合計 | | 134,484 | 100.0 | 153,546 | 100.0 | 19,062 |

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (平成19年4月30日) | | 第43期 (平成20年4月30日) | | 対前期比 増減額 (△は減) (百万円) |
|--------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------------------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1 買掛金 | ※1,8 | 22,786 | | 22,725 | | △60 |
| 2 未払金 | | 144 | | 153 | | 9 |
| 3 未払費用 | ※1 | 11,685 | | 13,110 | | 1,424 |
| 4 未払法人税等 | | 5,685 | | 3,233 | | △2,451 |
| 5 未払消費税等 | | 679 | | 54 | | △625 |
| 6 前受金 | | 0 | | 0 | | 0 |
| 7 預り金 | | 173 | | 229 | | 55 |
| 8 前受収益 | | 220 | | 11 | | △209 |
| 9 賞与引当金 | | 2,706 | | 2,559 | | △147 |
| 10 その他 | | 282 | | 209 | | △72 |
| 流動負債合計 | | 44,364 | 33.0 | 42,287 | 27.6 | △2,077 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 2,610 | | 3,118 | | 507 |
| 2 その他 | | 18 | | 135 | | 117 |
| 固定負債合計 | | 2,628 | 1.9 | 3,253 | 2.1 | 625 |
| 負債合計 | | 46,993 | 34.9 | 45,541 | 29.7 | △1,452 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | 12,655 | 9.4 | 19,912 | 13.0 | 7,256 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 13,002 | | 20,259 | | 7,256 |
| 資本剰余金合計 | | 13,002 | 9.7 | 20,259 | 13.2 | 7,256 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,320 | | 1,320 | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | 67,271 | | 73,737 | | 6,465 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 479 | | 476 | | △3 |
| 別途積立金 | | 50,116 | | 58,116 | | 8,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 16,676 | | 15,145 | | △1,530 |
| 利益剰余金合計 | | 68,592 | 51.0 | 75,058 | 48.9 | 6,465 |
| 4 自己株式 | | △4,949 | △3.7 | △4,880 | △3.2 | 68 |
| 株主資本合計 | | 89,300 | 66.4 | 110,349 | 71.9 | 21,048 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差 額金 | | 1,267 | 1.0 | 720 | 0.4 | △546 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △11 | △0.0 | △11 |
| 3 土地再評価差額金 | | △3,098 | △2.3 | △3,069 | △2.0 | 28 |
| 評価・換算差額等合計 | | △1,831 | △1.3 | △2,361 | △1.6 | △530 |
| III 新株予約権 | | 22 | 0.0 | 17 | 0.0 | △4 |
| 純資産合計 | | 87,491 | 65.1 | 108,005 | 70.3 | 20,514 |
| 負債純資産合計 | | 134,484 | 100.0 | 153,546 | 100.0 | 19,062 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | 第43期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | 対前期比 | 対前期比 |
|------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| I 売上高 | | 297,881 | 100.0 | 308,631 | 100.0 | 10,749 | 3.6 |
| II 売上原価 | ※6 | 146,243 | 49.1 | 152,620 | 49.5 | 6,377 | |
| 売上総利益 | | 151,638 | 50.9 | 156,011 | 50.5 | 4,372 | 2.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1, 2, 6 | 129,081 | 43.3 | 136,405 | 44.1 | 7,323 | 5.7 |
| 営業利益 | | 22,557 | 7.6 | 19,605 | 6.4 | △2,951 | △13.1 |
| IV 営業外収益 | | 810 | 0.3 | 885 | 0.2 | 75 | 9.3 |
| 1 受取利息 | ※3 | 51 | | 138 | | 87 | |
| 2 有価証券利息 | | — | | 41 | | 41 | |
| 3 受取配当金 | ※3 | 443 | | 471 | | 28 | |
| 4 保険解約返戻金 | | 101 | | — | | △101 | |
| 5 保険事務手数料 | | 20 | | — | | △20 | |
| 6 雑収入 | | 193 | | 233 | | 40 | |
| V 営業外費用 | | 701 | 0.3 | 1,535 | 0.5 | 833 | 118.8 |
| 1 たな卸資産廃棄損 | | 436 | | 856 | | 419 | |
| 2 リース中途解約金 | | 129 | | 57 | | △71 | |
| 3 雑損失 | | 135 | | 621 | | 485 | |
| 経常利益 | | 22,665 | 7.6 | 18,955 | 6.1 | △3,710 | △16.4 |
| VI 特別利益 | | 33 | 0.0 | 34 | 0.0 | 1 | 3.5 |
| 1 固定資産売却益 | ※4 | 0 | | 24 | | 24 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 24 | | 0 | | △24 | |
| 3 ゴルフ会員権退会益 | | 8 | | 9 | | 1 | |
| VII 特別損失 | | 918 | 0.3 | 58 | 0.0 | △860 | △93.7 |
| 1 固定資産廃却損 | ※5 | 75 | | 22 | | △53 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 1 | | 31 | | 29 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | — | | 4 | | 4 | |
| 4 投資損失引当金繰入額 | | 841 | | — | | △841 | |
| 税引前当期純利益 | | 21,780 | 7.3 | 18,931 | 6.1 | △2,848 | △13.1 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 9,762 | 3.3 | 7,855 | 2.5 | △1,907 | △19.5 |
| 法人税等調整額 | | △748 | △0.3 | △46 | △0.0 | 701 | △93.7 |
| 当期純利益 | | 12,765 | 4.3 | 11,123 | 3.6 | △1,642 | △12.9 |

(3) 株主資本等変動計算書

第42期（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年4月30日 残高 (百万円) | 12,655 | 13,002 | 13,002 | 1,320 | 486 | 43,116 | 14,966 | 59,889 | △5,142 | 80,404 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | △3,920 | △3,920 | | △3,920 |
| 前期の利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩額 | | | | | △3 | | 3 | — | | — |
| 前期の利益処分による別途積立金の積立額 | | | | | | 7,000 | △7,000 | — | | — |
| 当期の固定資産圧縮積立金の取崩額 | | | | | △3 | | 3 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 12,765 | 12,765 | | 12,765 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △149 | △149 | 195 | 46 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | 6 | 6 | | 6 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | — | | — |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | △6 | 7,000 | 1,709 | 8,702 | 193 | 8,896 |
| 平成19年4月30日 残高 (百万円) | 12,655 | 13,002 | 13,002 | 1,320 | 479 | 50,116 | 16,676 | 68,592 | △4,949 | 89,300 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|----------------|-------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年4月30日 残高 (百万円) | 1,592 | △3,092 | △1,499 | — | 78,904 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △3,920 |
| 前期の利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩額 | | | | | — |
| 前期の利益処分による別途積立金の積立額 | | | | | — |
| 当期の固定資産圧縮積立金の取崩額 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 12,765 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | 46 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 6 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △325 | △6 | △331 | 22 | △309 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △325 | △6 | △331 | 22 | 8,586 |
| 平成19年4月30日 残高 (百万円) | 1,267 | △3,098 | △1,831 | 22 | 87,491 |

(注) 剰余金の配当のうち△1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第43期（自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年4月30日 残高 (百万円) | 12,655 | 13,002 | 13,002 | 1,320 | 479 | 50,116 | 16,676 | 68,592 | △4,949 | 89,300 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 7,256 | 7,256 | 7,256 | | | | | | | 14,513 |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | △4,564 | △4,564 | | △4,564 |
| 別途積立金の積立額 | | | | | | 8,000 | △8,000 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩額 | | | | | △3 | | 3 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 11,123 | 11,123 | | 11,123 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △47 | △47 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | △64 | △64 | 116 | 52 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | | △28 | △28 | | △28 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | — | | — |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 7,256 | 7,256 | 7,256 | — | △3 | 8,000 | △1,530 | 6,465 | 68 | 21,048 |
| 平成20年4月30日 残高 (百万円) | 19,912 | 20,259 | 20,259 | 1,320 | 476 | 58,116 | 15,145 | 75,058 | △4,880 | 110,349 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|---------|----------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年4月30日 残高 (百万円) | 1,267 | — | △3,098 | △1,831 | 22 | 87,491 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 14,513 |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | △4,564 |
| 別途積立金の積立額 | | | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩額 | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 11,123 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △47 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 52 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | | △28 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △546 | △11 | 28 | △530 | △4 | △534 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △546 | △11 | 28 | △530 | △4 | 20,514 |
| 平成20年4月30日 残高 (百万円) | 720 | △11 | △3,069 | △2,361 | 17 | 108,005 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| 項目 | 第42期 | 第43期 | 対前期比増減額 (△は減) |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------|
| | (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | |
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | 21,780 | 18,931 | △2,848 |
| 減価償却費 | 1,209 | 1,363 | 153 |
| 株式報酬費用 | 22 | 14 | △7 |
| 為替差損益 | △36 | 104 | 140 |
| 固定資産売却損益 | 75 | △2 | △78 |
| 投資有価証券売却損益 | △24 | 4 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 31 | 29 |
| ゴルフ会員権退会益 | △8 | △9 | △1 |
| 貸倒引当金の増加額 | 71 | 108 | 36 |
| 投資損失引当金の増加額 | 841 | — | △841 |
| 賞与引当金の増加・減少額 | 286 | △147 | △433 |
| 退職給付引当金の増加額 | 532 | 507 | △25 |
| 受取利息及び受取配当金 | △494 | △652 | △157 |
| 支払利息 | — | 11 | 11 |
| 売上債権の増加額 | △5,337 | △3,777 | 1,560 |
| たな卸資産の増加・減少額 | 332 | △4,270 | △4,603 |
| その他の流動資産の増加・減少額 | △1,106 | 1,195 | 2,301 |
| その他の固定資産の増加・減少額 | △31 | 20 | 51 |
| 仕入債務の増加・減少額 | 2,087 | △60 | △2,148 |
| 未払消費税等の減少額 | △30 | △625 | △594 |
| その他の流動負債の増加額 | 891 | 1,248 | 357 |
| その他の固定負債の増加額 | — | 118 | 118 |
| 小計 | 21,063 | 14,115 | △6,947 |
| 利息及び配当金の受取額 | 480 | 661 | 181 |
| 利息の支払額 | — | △11 | △11 |
| 法人税等の支払額 | △9,092 | △10,318 | △1,225 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,451 | 4,447 | △8,004 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △695 | △92 | 603 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 200 | — | △200 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 35 | 19 | △16 |
| 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出 | △3,268 | △8,351 | △5,082 |
| 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入 | 58 | 214 | 156 |
| 関係会社株式・出資金の取得による支出 | △12,176 | △5,149 | 7,027 |
| 関係会社貸付金の純増減額 | △6,475 | △274 | 6,200 |
| ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出 | △1 | — | 1 |
| ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入 | 35 | 24 | △10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △22,288 | △13,610 | 8,678 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 株式の発行による収入 | — | 14,513 | 14,513 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △47 | △45 |
| 自己株式の処分による収入 | 46 | 33 | △13 |
| 配当金の支払額 | △3,910 | △4,553 | △642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,866 | 9,945 | 13,811 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | 10 | △11 |
| V. 現金及び現金同等物の増加・減少額 | △13,681 | 792 | 14,474 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,431 | 19,749 | △13,681 |
| VII. 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,749 | 20,541 | 792 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。
（主な耐用年数）

| | |
|----------|--------|
| 建物 | 31～50年 |
| 構築物 | 10～20年 |
| 機械及び装置 | 8～10年 |
| 工具器具及び備品 | 4～8年 |

（追加情報）
当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|-------|----------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 外貨建債務及び外貨建予定取引 |

(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(損益計算書)

前期の「営業外収益」の「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金(CD)に係る受取利息につきましては、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告 第14号 平成20年3月25日最終改正)において有価証券として取り扱うことになったことに伴い、当期より「有価証券利息」として区分掲記しております。なお、前期における「有価証券利息」の金額は13百万円であります。

また、前期の「営業外収益」において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」および「保険事務手数料」は金額的重要性が乏しいため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当期の「営業外収益」の「その他」に含めた保険解約返戻金、保険事務手数料はそれぞれ0百万円、20百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

前期に区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため「固定資産売却損益」に含めております。なお、前期の「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却益」および「固定資産売却損」はそれぞれ0百万円、75百万円であります。

また、前期に区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」および「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しいため「投資有価証券売却損益」に含めております。なお、前期の「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」は△24百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第42期 (平成19年4月30日) | 第43期 (平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|--|------|--------|--|-----|-------|--|---|----------|----|-----|--------|--|------|----------|--|---|----------|---------------------|--|------------|------------|---|----------|--|----|-----|--------|--|------|--------|--|-----|-------|--|---|----------|----|-----|----------|--|------|----------|--|-----|-------|--|---|----------|---------------------|--|------------|------------|---|----------|
| <p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 12,078百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,921百万円</td> </tr> </table> | 債権 | 売掛金 | 653百万円 | | 未収入金 | 279百万円 | | その他 | 96百万円 | | 計 | 1,029百万円 | 債務 | 買掛金 | 612百万円 | | 未払費用 | 1,112百万円 | | 計 | 1,725百万円 | 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。 | 再評価を行った年月日 | 平成12年4月30日 | 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 | 1,921百万円 | <p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">債権</td> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 13,081百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</td> <td style="width: 70%;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年4月30日</td> </tr> <tr> <td>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,581百万円</td> </tr> </table> | 債権 | 売掛金 | 661百万円 | | 未収入金 | 342百万円 | | その他 | 91百万円 | | 計 | 1,096百万円 | 債務 | 買掛金 | 1,653百万円 | | 未払費用 | 1,269百万円 | | その他 | 97百万円 | | 計 | 3,020百万円 | 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。 | 再評価を行った年月日 | 平成12年4月30日 | 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 | 1,581百万円 |
| 債権 | 売掛金 | 653百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未収入金 | 279百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1,029百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務 | 買掛金 | 612百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未払費用 | 1,112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1,725百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年4月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 | 1,921百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権 | 売掛金 | 661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未収入金 | 342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 1,096百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務 | 買掛金 | 1,653百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未払費用 | 1,269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 3,020百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年4月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 | 1,581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第42期 (平成19年4月30日) | 第43期 (平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-----------|-----|----------|---|----------|--------------|-----------|--------|------|------------|-----------|----|------|--------|--|-----|----------|--|------|----------|--|---|-----------|----|-----|-----------|--|---------|----------|-----|--------|---|----------|--------------|-----------|--------|------|------------|-----------|
| <p>※4 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料有償支給</td> <td style="text-align: right;">7,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,511百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,480百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,509百万円</td> </tr> </table> | 原材料有償支給 | 7,488百万円 | その他 | 1,022百万円 | 計 | 8,511百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 | －百万円 | 差引：借入未実行残高 | 10,000百万円 | 債権 | 受取手形 | 154百万円 | | 売掛金 | 8,480百万円 | | 未収入金 | 5,806百万円 | | 計 | 14,440百万円 | 債務 | 買掛金 | 17,509百万円 | <p>※4 未収入金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料有償支給</td> <td style="text-align: right;">6,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,194百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> | 原材料有償支給 | 6,378百万円 | その他 | 815百万円 | 計 | 7,194百万円 | 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | 借入実行残高 | －百万円 | 差引：借入未実行残高 | 10,000百万円 |
| 原材料有償支給 | 7,488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,022百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：借入未実行残高 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債権 | 受取手形 | 154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 売掛金 | 8,480百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未収入金 | 5,806百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 14,440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務 | 買掛金 | 17,509百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 原材料有償支給 | 6,378百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 815百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：借入未実行残高 | 10,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 第43期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--|----------|--|--------|----------|-----------|--|-----------|----------|--------|---|----------|-------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|-----------|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-----|----------|-----------|------|-------------|-----|---|-------|-----------|----------|----------|-------|--------|-------|-----------|-----|-----------|----------|--------|------|--------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|----------|-------|----------|------|-----------|-----|----------|-------|--------|-------|----------|-----|----------|-----------|------|-------------|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,369百万円</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">1,712百万円</td></tr> <tr><td>協賛見本費</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,807百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">11,768百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,814百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,592百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,549百万円</td></tr> <tr><td>車両燃料費</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,452百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,069百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,518百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約91%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約9%</td></tr> </table> | 販売手数料 | 40,369百万円 | 自販機維持管理費 | 1,712百万円 | 協賛見本費 | 688百万円 | 広告宣伝費 | 10,807百万円 | 運送費 | 11,768百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 105百万円 | 役員報酬 | 901百万円 | 給与手当 | 26,814百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2,592百万円 | 退職給付費用 | 1,244百万円 | 福利厚生費 | 3,549百万円 | 車両燃料費 | 1,033百万円 | リース料 | 13,452百万円 | 賃借料 | 4,069百万円 | 減価償却費 | 760百万円 | 研究開発費 | 1,692百万円 | その他 | 7,518百万円 | 販売費に属する費用 | 約91% | 一般管理費に属する費用 | 約9% | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">43,190百万円</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">1,740百万円</td></tr> <tr><td>協賛見本費</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,638百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">13,164百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">884百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">27,935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,449百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,688百万円</td></tr> <tr><td>車両燃料費</td><td style="text-align: right;">1,105百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,021百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,106百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約91%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約9%</td></tr> </table> | 販売手数料 | 43,190百万円 | 自販機維持管理費 | 1,740百万円 | 協賛見本費 | 690百万円 | 広告宣伝費 | 11,638百万円 | 運送費 | 13,164百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 146百万円 | 役員報酬 | 884百万円 | 給与手当 | 27,935百万円 | 賞与引当金繰入額 | 2,449百万円 | 退職給付費用 | 1,265百万円 | 福利厚生費 | 3,688百万円 | 車両燃料費 | 1,105百万円 | リース料 | 13,021百万円 | 賃借料 | 4,303百万円 | 減価償却費 | 848百万円 | 研究開発費 | 2,225百万円 | その他 | 8,106百万円 | 販売費に属する費用 | 約91% | 一般管理費に属する費用 | 約9% |
| 販売手数料 | 40,369百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自販機維持管理費 | 1,712百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協賛見本費 | 688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 10,807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 11,768百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 901百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 26,814百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,592百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 3,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両燃料費 | 1,033百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 13,452百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 4,069百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 760百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,518百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費に属する費用 | 約91% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に属する費用 | 約9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 43,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自販機維持管理費 | 1,740百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 協賛見本費 | 690百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 11,638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費 | 13,164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 884百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 27,935百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,449百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,265百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 3,688百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両燃料費 | 1,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料 | 13,021百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 4,303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 848百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 2,225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費に属する費用 | 約91% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費に属する費用 | 約9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当期の研究開発費は1,692百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> | <p>※2 当期の研究開発費は2,225百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> </table> | 受取利息 | 29百万円 | 受取配当金 | 409百万円 | <p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> </table> | 受取利息 | 127百万円 | 受取配当金 | 432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> | 建物 | 0百万円 | <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> | 建物 | 0百万円 | 土地 | 24百万円 | 合計 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table> | 建物 | 18百万円 | 構築物 | 1百万円 | 機械及び装置 | 30百万円 | 工具器具及び備品 | 2百万円 | その他 | 22百万円 | 計 | 75百万円 | <p>※5 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> | 建物 | 8百万円 | 構築物 | 5百万円 | 機械及び装置 | 0百万円 | 工具器具及び備品 | 5百万円 | その他 | 2百万円 | 計 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 953百万円 | 無形固定資産 | 172百万円 | 投資その他の資産 | 82百万円 | 計 | 1,209百万円 | <p>※6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,363百万円</td></tr> </table> | 有形固定資産 | 1,108百万円 | 無形固定資産 | 180百万円 | 投資その他の資産 | 74百万円 | 計 | 1,363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 172百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,209百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 2,143 | 0 | 81 | 2,062 |

(注) 1. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 自己株式の株式数の減少81千株は、ストックオプションの行使によるものです。

当事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 2,062 | 0 | 41 | 2,021 |
| 優先株式(注) | — | 24 | 8 | 16 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3. 優先株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

4. 優先株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増しによるものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 第43期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高(19,749百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。 | 現金及び現金同等物の期末残高(20,541百万円)は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。 |

(リース取引関係)

| 第42期 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日) | | | | | 第43期 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日) | | | | |
|---|--------------------|-----------------------|--------------|-------------|--|--------------------|-----------------------|--------------|-------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 取得価額相当額 | 9,111 | 49,955 | 1,474 | 60,541 | 取得価額相当額 | 9,492 | 45,285 | 960 | 55,738 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,530 | 27,681 | 1,164 | 33,376 | 減価償却累計額相当額 | 4,636 | 24,482 | 863 | 29,982 |
| 期末残高相当額 | 4,581 | 22,273 | 309 | 27,164 | 期末残高相当額 | 4,855 | 20,803 | 96 | 25,755 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | 11,459百万円 | 1年内 | | | | 9,622百万円 |
| 1年超 | | | | 18,370百万円 | 1年超 | | | | 17,052百万円 |
| 計 | | | | 29,829百万円 | 計 | | | | 26,674百万円 |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | 13,287百万円 | 支払リース料 | | | | 12,673百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | | 11,574百万円 | 減価償却費相当額 | | | | 11,047百万円 |
| 支払利息相当額 | | | | 1,174百万円 | 支払利息相当額 | | | | 1,179百万円 |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| ⑤ 減損損失について | | | | | ⑤ 減損損失について | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度末（平成19年4月30日）及び当事業年度末（平成20年4月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第42期 (平成19年4月30日) | 第43期 (平成20年4月30日) |
|---|---|
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| ① 流動資産 (繰延税金資産) | ① 流動資産 (繰延税金資産) |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 368百万円 | 207百万円 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 1,101百万円 | 1,041百万円 |
| その他 | その他 |
| 331百万円 | 379百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| <u>1,801百万円</u> | <u>1,628百万円</u> |
| ② 固定資産 (繰延税金資産) | ② 固定資産 (繰延税金資産) |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 1,062百万円 | 1,268百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | ゴルフ会員権評価損 |
| 136百万円 | 136百万円 |
| 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 貸倒引当金損金算入 限度超過額 |
| 45百万円 | 71百万円 |
| 投資損失引当金繰入額 | 子会社株式評価損 |
| 1,575百万円 | 1,575百万円 |
| その他 | その他 |
| 54百万円 | 67百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| <u>2,873百万円</u> | <u>3,119百万円</u> |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金 |
| 329百万円 | 327百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 869百万円 | 494百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| <u>1,198百万円</u> | <u>821百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| <u>1,675百万円</u> | <u>2,298百万円</u> |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.7% | 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 |
| 0.9% | 1.2% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 |
| △0.8% | △0.9% |
| 住民税等均等割 | 住民税等均等割 |
| 0.9% | 1.0% |
| その他 | その他 |
| △0.3% | △0.7% |
| 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 |
| <u>41.4%</u> | <u>41.3%</u> |

(1株当たり情報)

| 第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | 第43期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | |
|---------------------------------------|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 981円15銭 | 1. 普通株式に係る1株当たり情報 | |
| 1株当たり当期純利益 | 143円25銭 | 1株当たり純資産額 | 865円43銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 142円66銭 | 1株当たり当期純利益 | 90円18銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 89円86銭 |
| | | 当社は、平成19年9月3日に普通株式1株につき0.3株の割合で第1種優先株式の無償割当を行っております。 | |
| | | 2. 第1種優先株式に係る1株当たり情報 | |
| | | 1株当たり純資産額 | 874円22銭 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 100円25銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 99円94銭 |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | 第43期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 12,765 | 11,123 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 12,765 | 8,040 |
| 第1種優先株式に係る当期純利益(百万円) | — | 3,082 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 89,116 | 89,170 |
| 第1種優先株式の期中平均株式数(千株) | — | 30,745 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 371 | 419 |
| (うち新株予約権(千株)) | (371) | (419) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | — | 8,050 |
| 第1種優先株式に係る当期純利益(百万円) | — | 3,072 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 部門別売上高

| 品目 | | | 第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日) | | | 第43期 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日) | | | 対前期比増減額 (△は減) |
|-----|--------------|---------|---------------------------------------|----------|----------|---------------------------------------|----------|-----------|------------------|
| | | | 金額 | 構成比 | 増減率 | 金額 | 構成比 | 増減率 | |
| 製品 | 茶葉 (リーフ) | 緑茶 | 百万円 22,407 | % 7.5 | % 0.2 | 百万円 22,106 | % 7.2 | % △1.3 | 百万円 △301 |
| | | その他 | 6,195 | 2.1 | 1.3 | 6,820 | 2.2 | 10.1 | 625 |
| | | 小計 | 28,603 | 9.6 | 0.4 | 28,926 | 9.4 | 1.1 | 323 |
| | 飲料 (ドリンク) | 日本茶 | 153,207 | 51.4 | 3.8 | 160,222 | 51.9 | 4.6 | 7,014 |
| | | 中国茶 | 12,627 | 4.3 | 3.8 | 13,420 | 4.3 | 6.3 | 793 |
| | | 野菜 | 42,445 | 14.3 | 12.3 | 39,152 | 12.7 | △7.8 | △3,292 |
| | | 果実 | 14,393 | 4.8 | 2.8 | 18,122 | 5.9 | 25.9 | 3,729 |
| | | コーヒー | 18,092 | 6.1 | 0.8 | 18,754 | 6.1 | 3.7 | 661 |
| | | 紅茶 | 6,654 | 2.2 | 1.9 | 6,925 | 2.2 | 4.1 | 270 |
| | | 機能性 | 7,469 | 2.5 | 14.2 | 6,950 | 2.3 | △6.9 | △518 |
| | | その他 | 11,713 | 3.9 | 16.5 | 12,740 | 4.1 | 8.8 | 1,027 |
| | 小計 | 266,604 | 89.5 | 5.5 | 276,290 | 89.5 | 3.6 | 9,686 | |
| | その他 | | 1,673 | 0.6 | 1.0 | 2,344 | 0.8 | 40.1 | 670 |
| | 製品合計 | | 296,881 | 99.7 | 5.0 | 307,561 | 99.7 | 3.6 | 10,680 |
| | 商 品 | | 1,000 | 0.3 | 2.3 | 1,069 | 0.3 | 6.9 | 69 |
| 合 計 | | 297,881 | 100.0 | 5.0 | 308,631 | 100 | 3.6 | 10,749 | |

(2) 役員の変動

① 取締役の昇格人事（平成20年5月1日付）

| | | |
|--------|-------|-----------|
| 取締役副社長 | 渡辺 實 | （現 専務取締役） |
| 専務取締役 | 本庄 周介 | （現 常務取締役） |
| 常務取締役 | 川相 貴由 | （現 取締役） |

② 担当業務の変動（平成20年5月1日付）

| | | |
|-------|-------|---|
| 常務取締役 | 川相 貴由 | 広報部・環境部・お客様相談室担当 （現 広報部長 兼 お客様相談室担当） |
|-------|-------|---|

(3) その他

当該記載事項はありません。